

市民社会とは何か

—コンメンタール平田清明『市民社会とレギュレーション』

齊 藤 日出治[†]・佐々木 政 憲^{††}

キーワード：市民社会，レギュレーション，日本資本主義，社会主義の崩壊，欧州統合，国家

はじめに

経済学史，社会思想史，経済理論の研究者であった平田清明（1923-1995）が没して四半世紀が経つ。平田は学術研究者であると同時に，そのみずからの言説を駆使して現実の社会形成に参入した有機的知識人でもあった。言説が現実の社会形成を構成する不可欠のモメントであることを十分自覚しつつ，みずからの言説をもって新しい社会の創造に参入しようとした。

平田は，みずからの学問研究と社会的実践をつねに自己の経験のなかで内省し続けたひとである。その平田の思想が集約された生前最後の著作が，『市民社会とレギュレーション』（岩波書店，1993年）である。本稿は，この著書が開拓した理論的・思想的地平を同時代の世界史認識としてあらためて切開しようとする。あわせて，四半世紀後の現在から振り返って，本書の地平から見えてくる今日の世界を再点検することを課題としている。平田が本書で取り組んだ知的営為は，個別の専門研究領域に，あるいは学術研究の分野に，収めることのできない広がりをもっている。にもかかわらず，その営みが，その後のこの国の社会科学の知的実践においても，労働運動・社会運動においても，経済政策においても，発展的に継承されてこなかったのではないかと，この思いが，筆者にこのコンメンタールの執筆を促した動機である¹⁾。

[†] 大阪産業大学 経済学部 元教授

^{††} 稚内北星大学 元教授，元学長

草 稿 提 出 日 3月12日

最終原稿提出日 3月12日

1) 現在，平田清明ゼミナールで学んだ研究者が編集をして，12冊の平田清明全著作の解題集を刊行す

一 社会主義の崩壊と欧州統合の進展の世界史的同時代性認識—「世界空間の変容」

1 世界史的同時代を読む方法概念—市民社会とレギュレーション

本書には、なぜ〈市民社会とレギュレーション〉というタイトルが付けられたのか。この両者は、それとは一見すると無関係に見える、本書の執筆時（1990年前後）に生起した世界史の激動を読み解くための概念装置として提示された。1990年代初頭に、ヨーロッパ大陸に激震が走り、世界史の巨大な転換が生ずる。世界システムとしての社会主義が崩壊し、ポスト冷戦時代が始動し、さらにヨーロッパにおける地域統合が急進展し、グローバル化が急加速する。この世界史的激動を読み解く方法概念として平田が手がかりとしたのが、〈市民社会とレギュレーション〉であった。

平田はこれらの世界史的激動の諸現象を、この二つの概念装置によって解説しようところをみる。この時期には、社会主義の崩壊についても、欧州連合の成立についても、あまたの論者が言及している。しかし、平田の独自性は、この両者の現象の世界史的同時発生について、市民社会とレギュレーションの概念装置を駆使して論じたことにある。社会主義国家が崩壊したことと、欧州連合というトランスナショナルな政治形態が出現したこととは、一見すると相対立する事象であるかのようにみえる。だが、平田はそこに国家を超える市民社会の出現という、同じ「世界空間の変容」を読み取った（社会主義国家の死滅と欧州統合の進展による「世界空間の変容」については、本書の第一部「国民国家・エスニシティ・地域統合」で論じられる）。

2 国家を超える市民社会の出現

る企画が進められている（日本経済評論社より2019年末に刊行予定）。本稿はその解題のために準備されたものである。だが論点が多岐にわたり、予定された紙幅を大幅に超えてさまざまな課題があふれ出た。たんなる解題を超えて、グローバル資本主義、および日本資本主義を究明する手がかりを平田の著作から学ぶための研究ノートとしてここに掲載をさせていただく。

あらかじめお断りしておくが、本研究ノートは、『市民社会とレギュレーション』のコンメンタールを主眼としているとはいえ、本書の目次に沿った展開をしていない。『市民社会とレギュレーション』は、「第一部 国民国家・エスニシティ・地域統合」「第二部 レギュレーション・アプローチの射程」「第三部 現代における市民社会とレギュレーション」の三部構成をとっている。それに対して、本研究ノートは、最初に第一部と第三部の関連を問う。つまり、社会主義の崩壊と欧州統合の進展という世界史的激動を読み解く方法概念としての〈市民社会とレギュレーション〉の意義を論ずる。その後で、第二部において日本経済へのレギュレーション・アプローチが切り開いた理論的地平について論ずる。

ソ連邦の崩壊は、党＝国家体制による社会の統治が破綻したことを意味する。それは「国家社会の瓦解」であり、国家の死滅にほかならない。マルクス主義が展望した〈国家の死滅〉のテーゼが、逆説的なことに、ほかならぬ社会主義の本国で立証されたのだ。社会主義国家の崩壊後に噴出するのは、ソ連邦・東欧の全域にまたがる宗教・言語・民俗・文化を異にする多様なエスニシティの自立化と国家を超えた「インターステイト・コミュニティ」の出現である。「コミュニズム的専制」を打倒した東欧市民革命は、生活に根ざした民衆の脱国家的で地域的な多様な諸欲求を発現させたのである。

社会主義の崩壊と軌を一にして西側の欧州統合が東欧を巻き込むかたちで進展したのも、同じように国家を超える社会の出現を物語っている。そこには、国民国家の枠組みに収まり切らない多様な宗教、文化、生活様式が、その権利を求めてわき上がる。これまで帝国主義の覇権によってそれらの多様な社会形成の欲望が国家へと一元化されてきたが、これらの欲望が国家の枠組みを超えて抑えがたく噴出する。社会主義国家の死滅と同じ「世界空間の変容」が、西欧地域を越えて、アフリカ東海岸、諸島嶼地域、旧ロシアの東南部などを巻き込んだユーラシア大陸全域の巨大な地殻変動を引き起こしている。平田はこの動きのなかに、「トランスナショナルなシビルソサイアティ」（17頁）の胎動を見た。欧州連合とは、このような国家を超える社会の諸欲求が政治的形態をとったものであり、「トランスナショナルな新政治形態の具現化」（64頁）にほかならない。

3 レギュラシオン様式の危機と転換の解読

さらに平田は、この東西両体制を包み込んだ「世界空間の変容」を、レギュラシオン概念による社会認識から読み解く。この「世界空間の変容」は、国民国家を超えてあふれ出る市民社会の胎動であると同時に、主権国家の存立を可能にした市民社会次元における私的諸集団間および社会的諸階級間の利害を制御調整する様式の危機とその転換でもあった。

この時期に急進展するグローバル化の動態は、組織資本主義、あるいはフォード主義的蓄積体制という西側の戦後資本主義の危機がもたらした帰結であり、ポスト・フォード主義の蓄積体制を模索する各国資本主義のレギュラシオン（制御調整）様式をめぐるヘゲモニー闘争の展開でもあった。

だが、東の社会主義体制の崩壊も、西側と同様に、その体制を組織していた経済当事者間の制御調整様式の機能不全がもたらした帰結であった。フランスのレギュラシオン学派は、西側資本主義にとどまらず、ソ連邦・東欧の社会主義諸国の経済発展の様式が西側とは異なった社会諸集団の特異な制御調整様式に立脚していることを洞察し、その仕組みを探究していた。

平田は、レギュレーション理論による社会主義システムの研究の成果を踏まえながら、ソ連邦・東欧の社会主義の崩壊が、党＝国家社会主義に固有なレギュレーション装置の機能障害がもたらしたものであることを洞察した。党＝国家社会主義は、生産手段の国家所有と共産党という単一政党を制度的基盤とし、その基盤のうえに〈国家計画委員会〉－〈各部門省庁〉－〈部門省庁に所属する企業〉－〈その企業に配属される労働者〉、という垂直的な制御調整様式を通して集権的な計画経済を運営している。この垂直的な制御調整様式は、資材不足や労働力の不足へのたえざる傾向、過剰な投資の志向、売り手が優位な市場、リズムを欠いたテイラー主義、といったこの制御調整様式に独自の現象を生み出す。党＝国家社会主義の崩壊は、この制御調整様式の矛盾がもたらした帰結であり、この制御調整様式の民主化の希求をはらむものであった²⁾。

平田は、第二次大戦後に出現した西側のフォード主義の危機の進展と社会主義の崩壊現象を、20世紀システムのレギュレーション様式の危機という共通の視座からとらえかえして、このレギュレーション様式の転換への道を模索しようとする。

資本主義、社会主義を包摂する20世紀末の世界史的激動の根底で、主権国家を組織する二つの制御調整様式がともに機能不全に陥り、脱国家化の方向に向けてあふれ出ている。平田は、市民社会とレギュレーション概念による「世界空間の変容」をこのように解説することによって、新しい社会認識と社会変革の地平を開示したのである³⁾。

2) レギュレーション概念によって社会主義システムを探究した研究書としては、ベルナール・シャバンス『社会主義のレギュレーション理論』（斉藤日出治訳、大村書店、1990年）『システムの解体』（斉藤悦則・斉藤日出治訳、藤原書店、1992年）を参照されたい。

3) 「市民社会とレギュレーション」という概念が明示的に提起されたのは、「1991年8月」の日付が記されたメモ書きの草稿である（平田清明著『平田清明 市民社会を生きる』（晃洋書房、2007年、に収録）。最初、この草稿は「市民社会と社会主義」という表題になっていたが、表題の社会主義と日付部分が横線で消され、多くの欄外挿入や訂正などが入り乱れ、表題は「市民社会とレギュレーション」と書き直された。眼前で展開する世界史的激震に対する平田の切迫した問題意識が滲み出ている。

1991年8月19日、ソ連共産党がゴルバチョフ書記長を軟禁して企てたクーデターを目にして、平田は当初それを「市民社会と社会主義」というタイトルで考察しようとした。クーデターは戦車の前に立ちはだかった市民の非暴力の抵抗によってほとんど無血状態で終焉した。平田は市民の抵抗をたんなる逆クーデターとしてではなく「 Kommunizmusの専制を打倒する民主主義革命」としての「市民革命」、 「ボルシェビキの軍事クーデター」が抹殺した「（ブルジョア社会とは区別された）市民社会 *société civile* の人類史的意義」の復権と捉えた。

解体したソ連国家社会主義帝国は各共和国の「市民社会連合への道」を選択するかにみえながら、そこに噴出しつつある事態は「独立国家共同体」を揺るがす宗教・言語・文化を異にする多様なエスニシティの矛盾・対立と国民国家を超えた「インターステイト・コミュニティ」の出現であり、他方それに共進するかのよう、ヨーロッパ連合（EU）に突き進む西側においても国民国家の枠を超え出る社会諸集団・諸階級の多様な欲求がその権利を求めてわき上がっていた。東と西の枠を超えて地球規模で、国家を超える「トランスナショナルなシビルソサイエティ」が競合し、20世紀的国民国家

二 市民社会とレギュレーション

1990年を境として生じた「世界空間の変容」を読み解く装置としての市民社会とレギュレーションという方法概念そのものの検討は、第三部「現代における市民社会と国家」の第1章「市民社会概念におけるヘーゲル・マルクス・グラムシ」を中心におこなわれる。

市民社会の概念は、古代ギリシャ・ローマから近代を貫く西欧社会の原理であり、平田の学問研究の生涯にわたる超テーマであった。これに対して、レギュレーション概念は、1970年代なかばにフランスに出現したレギュレーション理論が発見した基本概念である。レギュレーション理論は、この概念を用いて第二次大戦後の先進資本主義の成長と危機を読み解くことによって、19世紀資本主義とは異質な20世紀資本主義の仕組みを解明した。

だが、平田は、このレギュレーション概念を、狭義の経済の次元を超えて近代世界における国家と市民社会との関係を読み解く方法概念として再定位しようところろみる。このころろみは同時に、レギュレーション概念の脱経済学的な読み方を通して、市民社会概念を刷新しようとするころろみでもあった。

1 マルクスの市民社会概念の再審

平田は、まずヘーゲルとマルクスの市民社会概念を再検討する。ヘーゲルとマルクスは、私的欲望と私的労働が社会的分業を通して組織される経済社会を市民社会（ブルジョア社会）として定義しただけでなく、この経済社会における私的利害対立や階級対立の諸関係がみずからを調整するために生み出した部分諸社会の総体（同業組合、協同組合、労働組合、経営者団体など）を、そしてこの部分社会が政治的な全体社会（地方自治体、立法府、行政省庁、司法裁判所、各種審議会、軍事・警察機構など）として組織され、さらに最終的に国家として総括される諸過程をも、市民社会として把握した。

したがって平田にとって、市民社会とは、経済的土台に、つまり物質的生産諸関係に還

の揺らぎと「世界空間の変容」が進みつつあった。そして、日本は、といえば、バブル経済の破綻で「ジャパン・アズ・ナンバーワン」としての地位が揺らいでいた。

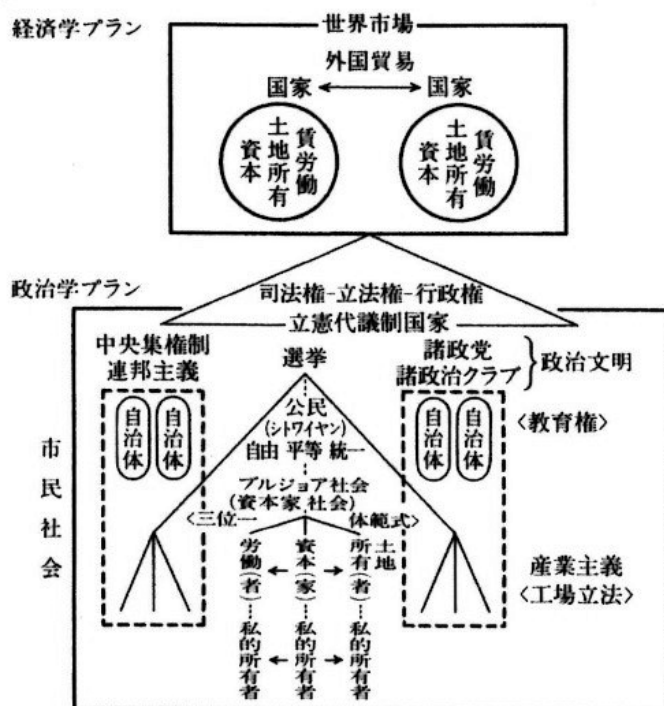
こうした世界の布置状況を見据えつつ、平田は指摘する。客観的状况の中で新たな歴史形成にとって肝心なことは、社会主義国家が抑圧し資本主義国家が吸収した社会の自律的共同的諸機能を、「国家ないし政治社会と区別されて市民社会 *société civile* として成立した空間」が「自らのうちに再吸収する知的・道徳的ヘゲモニーを成立させうるか否か、ということである」、と。

『平田清明 市民社会を生きる』に収録したもうひとつの目次形式の草稿「現代政治経済学の基本問題」は、副題が「市民社会とレギュレーション 補論 社会主義とは」となっている。そこでは「いまなぜ市民社会か」と問いつつ、5つの視点から「市民社会概念の再措定」を試みている。この草稿は、最後の著作『市民社会とレギュレーション』を構想した時の最初の目次である。

元されるものでも、政治的上部構造に還元されるものでもなく、その両者に架橋して両者の相互作用を組織する総過程的媒介をなすものであった。私的所有にもとづく商品・貨幣・資本の運動は、私的諸利害の対立、階級闘争を通して私的諸集団を超える部分社会を創出すると同時に、市民的交通を保証する市民法を原理として諸種の政治社会を組織する。そしてその頂点に超絶の実体としての国家がそびえ立つ。市民社会とは、経済取引の運動、その運動が産出する部分諸社会、および政治諸社会が国家へといたる過程の総体をふくみこんだものである。

この市民社会認識は、物質的土台と上部構造という建築学的比喩で説明される唯物史観の図式に關しての根本的な内省をもたらす。平田が図「経済学プランの市民社会と政治学プランの市民社会」（『市民社会とレギュレーション』253頁の引用、ただし図のタイトルは筆者のもの）で示すように、マルクスの経済学プランにおける市民社会（ブルジョア社会）は、政治学プランにおける総過程的媒介としての市民社会によって支えられている。経済学プランにおいて、市民的交通と生産諸力によって組織されたブルジョア社会という物質的土台は、それとして自存するのではない。それは、政治学プランにおいて図示された市民社会の総過程的媒介の運動を通して、結果として生み出されるものである。その総過程

図 経済学プランの市民社会と政治学プランの市民社会



的媒介の運動の重要な環として、平田は「政治文明」と「産業主義」をとりあげ、この両者がマルクス主義によって切り捨てられてきた重大なカテゴリーだ、と指摘する。政治的国家とブルジョア社会の双方を組織する市民社会の主要な環である「政治文明」と「産業主義」の変革こそが、社会闘争の主要課題なのだ、と。

この市民社会認識は、今日進展するグローバリゼーションについても新しい視座を提供する。グローバリゼーションは、主として、市場のグローバリゼーションとして、つまりブルジョア社会＝経済社会のグローバリゼーションとしてとらえられてきた。それは、マルクスの経済学批判体系プランの第六部の「世界市場」においてグローバリゼーションを把握することを意味する。だが、今日のグローバリゼーションは、その地平を超えて、総過程的媒介としての市民社会が国家を超えるかたちで展開している。国家を超えるのは市場だけではない。私的所有の運動の矛盾がその解決形態として生み出す市民社会、そして政治社会、さらには国家を含めてその総体が主権国家を超えてあふれでる。要するに、平田が「世界空間の変容」のうちに読み込んだのは、総過程的媒介としての市民社会のトランスナショナル化にほかならなかった。

2 グラムシの市民社会概念の刷新

この経済社会（ブルジョア社会）から、市民社会と政治社会との相互作用を経て、国家へといたる市民社会の総姿態形成の成り立ちを20世紀において展開したのが、アントニオ・グラムシである。グラムシは、商品・貨幣関係と階級関係によって組織される市民社会が政治社会から国家へと総括される過程をヘゲモニー（知的・道徳的指導性）の概念によって把握しようとした。この過程には、統治者が被統治者の合意を調達する政治が作用する。だが、この過程は同時に、被統治者がみずからの社会集団的意思を構築し、統治者に代わる新しい倫理的・政治的な様式を創造する過程をも内包している。この集団的意思形成をめぐる社会闘争をグラムシは「陣地戦」と呼んだ。

それゆえ、土台と上部構造、経済社会と政治社会を貫く社会の総過程的媒介としての市民社会とは、諸利害集団が妥協や協調を通して政治的・倫理的集団へとみずからを組織する知的・道徳的リーダーシップをめぐる社会闘争が展開される闘技場にほかならない。グラムシは国家の発生源をこの闘技場に見いだす。

つまり、市場と国家、経済と政治、土台と上部構造は、もはや二元的に切断され分離された要素としてはじめから自存するのではなく、諸集団・諸階級が社会闘争を通して市民社会および政治社会を組織する諸過程における相互作用の結果において生成するものとして、再認識されることになる。

3 ヘゲモニーからレギュラシオンへ

平田は、レギュラシオン理論のレギュラシオン概念をも、グラムシのヘゲモニー概念において了解する。レギュラシオンとは、グラムシのヘゲモニー概念を深化させ、土台と上部構造の関係を、両者を制御調整する過程的構造において把握する概念装置である。レギュラシオンの概念は、社会のあらゆる領域における制御調整の様式の総和となる。つまり、レギュラシオンとは、資本蓄積過程における技術革新・賃金決定・産業構造の再編をめぐる経済的調整、労働力を再生産するための社会基盤整備（公衆衛生、教育、医療、運輸など）をめぐる社会的調整、政治的諸分派間の政策をめぐる政治的調整、文化・イデオロギーをめぐる社会秩序形成の調整、警察・軍隊・公共秩序に関する国家的調整など、経済的・政治的・社会的な秩序形成の総合的な制御調整を意味し、生産・流通・分配の再生産＝蓄積の過程的構造の管理であると同時に、政治社会と市民社会の過程的構造の管理を総体としてふくみこむ。この過程的構造の管理の複合的・重層的な運動が、その結果において市民社会と国家の二元的な構図を創出するのだ。

だから、平田は、マルクスの市民社会論を経済的土台の理論とみなし、グラムシの市民社会論を政治的上部構造の理論とみなす二元論的解釈を斥けて、マルクスとグラムシが共有する、土台と上部構造に架橋しこの両者に作用する総過程的媒介としての市民社会概念を提言するのである⁴⁾。

4 社会空間としての市民社会

第三部第3章「現代資本主義の社会・国家・言説」では、このヘーゲル・マルクス・グラムシの古典的な市民社会概念を現代に蘇生させた市民社会論として、イギリス政治学者のボブ・ジェソップとフランスのレギュラシオン学派のアラン・リピエッツがとりあげられる。そこでは、経済を基底に置く土台・上部構造の垂直的な唯物論的図式に代わって、経済・政治・言説の三次元が水平的に相互に絡み合う多次元的・多因果連関的な社会経済構造の動態的認識が提示される。

平田は、この多次元的・多因果連関的な社会認識を社会空間論として展開する。社会空間の概念把握、これは本書の隠された主題にほかならない。平田は本書全編で社会を空間として表現する用語を頻繁に用いている。「世界空間の変容」、「蓄積体制の空間的領域化」、「現代市民社会の空間規定」、といった表現が論理展開の重要な場面に登場する。これは偶

4) 本書第三部第1章の市民社会論は、平田の没後に編集刊行された『市民社会思想の古典と現代』（八木紀一郎ほか編、有斐閣、1996年）の第5章「市民社会とヘゲモニー」（初出は「市民社会とヘゲモニー」『商経論叢』神奈川大学経済学会、第24巻第2号、1989年）でも再論されている。

然ではなく、本書のモチーフと不可分の視座である。

経済社会、市民社会、資本蓄積といった諸概念は歴史的時間の視座から考察されることが多い。だが、本書で平田は意識的にこれらの諸概念の空間的展開を図ろうとする。これは、アンリ・ルフェーヴルの都市空間論、および、それに触発されたレギュラシオン理論による資本蓄積の空間論的展開を発展的に継承しようとするものと言えよう。とりわけ、ルフェーヴルは、『空間の生産』（1974年）において、空間を社会諸関係に先立つ所与の枠組みとしてではなく、社会諸関係の組織化によって生産されるものとして、つまり社会諸関係の空間的秩序として、とらえる。したがって、資本蓄積の動態、および剰余価値の生産活動も、空間を所与の枠組みとしておこなわれるのではない。資本蓄積と剰余価値の生産の運動自身がそれに適合的な社会空間を生産するのであり、この社会空間を生産することによってはじめて資本の蓄積も、剰余価値の生産も、自己を実現することができる。空間を生産することなしに、資本の蓄積も、剰余価値の生産もありえないのだ。

平田は、さらに進んで、市民社会の空間的展開を図る。市民社会の総過程的媒介の運動は、経済・政治・社会・国家の多層の次元における空間的秩序を生産する。市民社会とは、社会的文化的共同空間（各種裁判所、医療・衛生・介護・身障者の諸施設、学校、劇場・映画館、資料館、道路・港湾・鉄道・上下水道・広場・公園・都市のインフラ、メディア、図書館、研究開発施設、など）、経済的・政治的公共空間（商品市場、株式会社、商業銀行、株式取引所、銀行、商業裁判所、商工会議所、経営者団体、労働組合、各種協同組合、各種市民団体、政党・後援会・ロビー活動の諸団体など）、国家的公共空間（議会、裁判所、審議会、政府諸官庁）という、重層的に編制された社会空間を生産する。

この複合的・重層的な市民社会空間は、経済的土台のうえに政治、文化、イデオロギーが編制されるという建築学的な構図においてではなく、経済的实践と政治的实践と言説的实践が水平的に錯綜し絡み合いながら、社会の諸アクターの思考と行動を促迫し、それらの諸実践を介して生産される。

そして、社会の空間的秩序の生産において現実化する社会諸関係の総和が、かくある資本主義を組織する。と同時に、その社会の空間的秩序において、その対抗的ヘゲモニーの諸実践も醸成される。その諸実践は、支配的な空間的秩序に代わる、新しい空間的秩序を希求する。現代の社会闘争は、ほかならぬこの空間の生産をめぐる展開される。平田はそのことを語り出す。

5 市民社会の共進化—D・ハーヴェイ

土台と上部構造に架橋し両者を編成する総過程的媒介としての市民社会、という平田の

方法概念は、経済学者によってほとんど省みられることはなかった。それは経済学の研究が市場システムに、つまりブルジョア社会に焦点を当てているためである。ところが、平田が洞察したのは、総過程的媒介としての市民社会の概念を抜きにして、市場システムも、ブルジョア社会も存立しえない、ということであった。そのことを平田は、「組織されない資本主義はこれまで決して存在しなかった」(162頁)という表現で語っている⁵⁾。

〈資本主義が組織されている〉という認識を自覚的に追究している希有な経済学者としてデーヴィッド・ハーヴェイを挙げておきたい。ハーヴェイは、剰余価値の概念を認識するマルクスの眼に注目する。ハーヴェイによれば、マルクスは、剰余価値の生産が社会の諸領域の共進化をとおして遂行されることを洞察していた。『資本論』の剰余価値の生産の考察が語り出すのは、剰余価値が労働時間の絶対的延長によって、あるいは機械制大工業の発展による必要労働時間の短縮によって生み出されるということであるが、このようなかたちで剰余価値の生産がおこなわれるのは、その方向に向けて社会の諸領域が共進化することによって、なのである、と。

マルクス自身が剰余価値の生産論において、そのことを語り出している。ハーヴェイは、とりわけ『資本論』第一巻の機械制大工業の章の冒頭でマルクスが付したダーウィンの進化論についての註に着目する。そして、資本主義の進化は、自然に対する向き合い方、技術的・社会的諸条件、知識のありかた、文化の諸規範、といった社会の諸領域が相互に作用し合いながら、それらが剰余価値の生産と資本の蓄積に適合的なかたちで編成されるようにしておこなわれる、と言う。ハーヴェイは7つの「活動領域」(技術と組織形態、社会的諸関係、社会的行政的諸制度、生産と労働過程、自然との関係、日常生活と種の再生産、世界に関する精神的諸観念)を設定して、それらの「活動領域」の動的な相互作用を通して資本主義の歴史が形成されてきたことを考察する。ハーヴェイがここで「資本主義の共進化」と表現しているものは、グラムシがヘゲモニーと呼んだものであり、平田が「総過程的媒介としての市民社会」と呼ぶものに照応している。

5) 資本主義が諸制度によって組織されることなしに存在しえないことを洞察したのは、正統派の経済学ではなく、制度派経済学である。たとえば、米国の制度経済学の創設者であるJ・R・コモنز『制度経済学』(1934年)は、資本主義が私的な諸個人のたんなる集積から成り立つのではなく、それらの私的諸個人が集合的行動を通してさまざまな結社や組織を生産することによって生み出されることを洞察していた。結社や組織を生産するためには、法が要請される。たとえば、法人を設立するためには会社法が必要となる。この結社や組織を生産する権利とともに現代資本主義は生まれた、コモنزはそう主張する。

「法人はビジネスマンの新しい権利、すなわち結社の権利を打ち立てた。この新しい権利は現代資本主義の始まりである。資本主義は、アダム・スミスとともにではなく、ゴーイング・コンサーンとともに始まった」(邦訳、下、428頁)、と。

精神的諸観念，社会諸関係，日常生活の形態，社会的諸制度，技術などの多様な活動領域が，「資本主義の歴史的進化の中でさまざまに共進化する。どれか1領域が他の諸領域を支配するわけではない。・・・これらの領域のいずれも，・・・絶え間なく更新され変容する傾向がある。領域間の関係は因果関係ではなく，資本の流通と蓄積を通じた弁証法的な絡み合いである。したがって，全体としての編制のあり方が社会生態学的総体性を構成する」（『資本の謎』邦訳164-165頁）。

資本主義という名で呼ばれるブルジョア社会は，決定論的ではなく状況依存的な共進化を通して思わざる発見として生み出される。ハーヴェイは，新自由主義の台頭が，国家の新自由主義的政策によって生み出されたのではなく，それに先立つ市民社会の共進化を通して状況依存的に生み出されたことを『新自由主義』（2005年）で語る。アカデミズムにおける哲学，政治学，経済学などにおける自由の概念の変質，都市の自治政策をめぐる社会諸関係の変質，などを通して，新自由主義的な思考が市民社会の内部に定着し，それらがやがて国家の政策の理念として確定したときに，国家の新自由主義的な社会介入が始動し，その結果として新自由主義的な資本主義なるものが出現するのだ。

三 市民社会の脱国家化と国家の権威主義化

1 欧州統合の進展と国民国家の再強化

平田は脱国家化する市民社会の動態と並行して，主権国家が社会に権威主義的に介入する動きがあることを見逃さなかった。第一部では，欧州統合の承認過程において，その承認をめぐる政治社会と市民社会との分裂・抗争に焦点が当てられ，そこに国家の強力な社会介入が行われていることが考察される。

欧州連合の出現が主権国家を侵害することを察知したフランスの政治社会は，憲法評議会を通して欧州連合を違憲審査にかける。欧州統合は，ビザの発行なしに欧州市民がフランスに出入国すること，通貨の発行権を国家が放棄して欧州中央銀行に委ねること，経済政策を経済通貨同盟に委譲すること，などをめざすが，そのいずれもが国家の主権を侵害する違憲性をはらんでいる。憲法評議会は，欧州統合がはらむこれらの違憲性を政府に通告する。この通告を受けて，政府は憲法条項の改廃を提案し，欧州連合の違憲性の根拠を除去し，欧州連合と主権国家との調整を図ろうとする。

他方，フランスの市民社会は，国民国家を超えた欧州地域との共通の社会的・経済的・文化的アイデンティティを築いているという現実にもとづいて，その現実にもふさわしい政治的表現を欧州連合に求めようとする。そしてこの政治社会と市民社会との矛盾・対抗関

係の深化は、欧州統合を推進する駆動力になると同時に、国家による社会介入の強化を推進する原動力にもなる。

平田が1990年代初頭時点において洞察したこの動きは、21世紀に入って、ますます加速している。市場の一元化による欧州の経済統合は、欧州経済空間の緊密化と相互依存を深めると同時に、地域間、社会階層間の格差を押し広げ、地域の崩壊を引き起こす。さらに、アフリカ、中東からの移民の流入が社会の不安を増幅して、社会秩序の安定を求める極右政党の台頭を招く。グローバリゼーションの進展が誘発する主権国家の権威主義化は、米国でも、日本でも、進展しているが、社会主義の崩壊と欧州統合の成立を経過したヨーロッパにおいてとりわけ先鋭なかたちで進んでいる。この動きは、平田の考察がいまなお貴重な視座を提供していることを語り出している。

2 N・プーランザスの国家論

欧州統合の進展のなかで国家が権威主義化する動態を市民社会概念の刷新によって掘り下げようとしたのが、第三部第2章「現代資本主義国家の特徴と自己矛盾—プーランザスにおける市民社会と権威主義国家」である。

プーランザスは、市民社会から分離した国家が市民社会における社会諸階級の特殊的諸利害の「政治的構造化」のもたらした帰結だ、ということをグラムシから学ぶ。この政治的構造化を通して市民社会が原子的に分解され、諸個人の抽象化と形式化が進み、その対極に国家が普遍的利益を代表する超越的実体として市民社会の上部に君臨するようになる。グラムシがヘゲモニーの概念を市民社会の政治的構造化に焦点を当てて読み解いたのに対して、レギュラシオン学派はこの政治的構造化を土台と上部構造を制御調整する過程的構造においてとらえようとする。それはヘゲモニー分派の政治的諸利害の制御調整であると同時に、資本蓄積過程における技術革新、生産性向上、産業計画の制御調整、さらには公衆衛生、教育、交通運輸といった労働力の再生産にかかわる制御調整の過程をもふくみこむ。プーランザスは、最終著作『資本の国家』（1980年）で、資本の蓄積＝再生産過程を制御調整する「総経済的レギュラシオンのプロセス」を概観し、国家をこのプロセスにおいて概念把握する。

資本蓄積＝再生産過程への国家の経済的調整と諸分派の利害対立の政治的調整の深化は、しかしながら、資本主義国家の自己矛盾を引き起こす。国家による経済への介入の深化は、経済への国家の全面的な依存を拡大強化することになるからである。だが、国家の経済への依存の拡大強化は、国家の統治能力の衰弱と弱体化を招く。「国家の拡大強化のなかでの〔国家の—引用者〕衰退と脆弱化」（297頁）の進展、これこそ現代の権威主義国

家が語り出す内部矛盾にほかならない。

平田は、プーランザスに拠りつつ、議会の衰退と行政府の肥大化、法による統治の危機、政権党の国家化と国家政党の出現など、現代の権威主義国家の諸特徴を列举し、資本の蓄積過程への国家の依存が国家の正統性の危機をしだいにあらわにすることを洞察する。そしてこのプーランザスの国家認識のうちに、経済学のレギュレーション理論を超える市民社会の「総過程的＝政治的媒介」の概念展開を読み取る。

3 新自由主義の介入国家―「新しいコーポラティズム」

平田がプーランザスの国家論を通して考察した市民社会の構造転換は、その後急進展し、21世紀前半のこんにちの国家-市民社会の現実態をつくりだしている。

プーランザスが国家の権威主義化を市民社会の政治的構造形成として提示した時期は、新自由主義が台頭する時期に符合する。新自由主義的資本主義は、組織資本主義における国家の社会介入の衰退を招くが、それはけっして国家による社会の非介入を意味するわけではなく、ケインズ・ベヴァレッジ型の国家介入とは異なる強力な介入主義的国家をもたらした。同時期にミシェル・フーコー『生政治の誕生』（慎改康之訳、筑摩書房、1978-1979年のコレージュ・ドゥ・フランスでの講義録）も、市場を原理とする経済が自由主義の統治技術の延長線上に国家介入を強化することを洞察していた。

そして、第二次世界大戦後の組織資本主義における社会コーポラティズムとしての国家とは異なる意味での国家の市場介入・社会介入が、この時期以降に急進展する。プーランザス、フーコーはこの新しいタイプの国家介入主義をいち早く察知していたが、21世紀になると、この動きはますます顕著になり、衆目にさらされるようになる。

だが、この新しいタイプの国家介入に着目する論者も、そのような国家の権威主義的介入と市民社会の構造形成との関連に着目することはない。フーコーの国家論を援用して新自由主義的国家介入を主張する論者も、そのような国家介入が市民社会の政治的構造形成のもたらした帰結であることについては、ほとんど無自覚である。その視座を提示した希有な経済学者がデーヴィッド・ハーヴェイである。ハーヴェイは、『新自由主義』において、1980年代に米英日の諸国で政府が新自由主義政策を打ち出すのに先だって市民社会の構造転換があったことを指摘した。要するに、われわれが読み取らなければならないのは、新自由主義の出現に先だって、市民社会の政治的構造形成、および国家における同時並行的な構造転換が生じた、ということである。

この構造転換を、組織資本主義における「社会コーポラティズム」から新自由主義における「新しいコーポラティズム」への転換として表現することができよう。「社会コーポ

ラティズム」とは、国家と資本と労働組合が協議にもとづいて資本主義を運営する仕組みを指す。この協議体制は、1970年代以降、労働組合が衰弱し、市民社会における資本主導の変質が生ずる中で、政府と企業が連携する「新しいコーポラティズム」へと転換する。この動きを察知したのは、学術研究者よりもむしろジャーナリストであった、ナオミ・クラインは『ショック・ドクトリン』において、国家がクーデター、戦争、社会危機を作為的に創出したり、津波や洪水などの災害を契機として社会を混乱状態に陥れ、社会を白紙状態に還元した上でそこにビジネスチャンスを生み出すための諸政策を講ずることに着目する。社会保障費を削減し、市場取引や投資の規制を緩和し、民営化を推進する、このような政治介入をナオミ・クラインは、「ショック・ドクトリン」＝「惨事便乗型資本主義」と呼ぶ。そしてこのような国家介入を「新しいコーポラティズム」と命名する。そこでは、政府が巨大資本のために大規模な消費需要の創出政策や投資プロジェクトを企画し、地方政府が大資本と連携して都市開発を推進する。

平田は「社会コーポラティズム」と区別される「新しいコーポラティズム」を本書で明示的に提示してはいないが、「社会コーポラティズム」の内部で国家の権威主義化が進展する動向を見据えながら、市民社会の政治的構造形成を通して「新しいコーポラティズム」が出現する方向性をすでに1990年代初頭の時点で予測していたのである。

四 日本資本主義へのレギュレーション・アプローチ

本章は、「第二部 レギュレーション・アプローチの射程」をとりあげ、レギュレーション概念による日本経済へのアプローチがいかなる地平を開いたか、を論ずる。もとより経済学史や経済原論を研究の生業としてきた平田にとって、日本経済の実態分析は専門外の試みであり、しかも、平田の市民社会論は日本の社会運動と実践的に切り結ぶものであるだけに、それはいっそう挑戦的な試みでもあった。とりわけ「レギュレーション」という概念は、1970年代なかばにフランスのレギュレーション理論が提起した基本概念であり、平田はそれを日本経済分析に適用するにあたっては、自己の経験から、きわめて慎重であった。

平田はこう言う。かつての日本資本主義論争が西欧出自のマルクス主義理論でなされたことは、「日本人の社会認識にとって裨益するところ極めて大きなものがあった」（225頁）が、その論争が共有した「思想的パラダイム」は「敗北とゲットー化のパラダイム」であり、当時の国家権力と軍部による過酷な弾圧があったにせよ、それだけにとどまらず、「自己自身の視野狭小と方法論的弱点」にも起因していた。「レギュレーション・アプローチ」に立脚するに際しても、この「戦前の轍」（226頁）を踏まないことが大切である、と平田は

こう自戒する。つまり平田は、たんに日本資本主義分析にレギュレーション理論を援用したのではない。みずからの市民社会概念の深化を図りつつ、レギュレーション概念そのものを刷新し、その方法概念によって、日本資本主義の見えざる地平に踏み込んだのである。

1 20世紀資本主義へのレギュレーション・アプローチとその他の諸潮流

平田は第1章「現代資本主義論におけるレギュレーション・アプローチと他の諸潮流—その併行と交錯の軌跡—」において、世紀末資本主義をめぐる展開された組織資本主義論とネオ・コーポラティズム論を取り上げ、これらとレギュレーション・アプローチとの交流や相違等を詳細に分析し、現代日本経済への分析に活かそうとしている。

平田は、C・オッフエの「現代資本主義の変容と社会運動」というテーマで提起された「脱組織資本主義」の議論の核心、つまり「国家が市民社会を変容させる能力」が減衰し、市民社会の方に重心移動しつつあるという点に着目する。それは「市民社会のヘゲモニーが国家の強制力に優越するというグラムシ＝レギュラシオニスト・テーゼ」と等価であるという。トランス・ナショナルな資本の動きは、組織資本主義の中核的労働の比重低下と周辺労働の相対的増加を加速し、逆に少数者・女性・エコロジー等の新しい社会運動に知的エネルギーを与えるという思わざる事態を引き起こしつつあるからである（本書128頁、133頁）。

また、サッチャー政権以来の新自由主義戦略は、政・財・労のマクロレベルの利害調整システムやケインズの福祉国家政策等を世界市場における自由競争の審判に委ねることによってコーポラティズムを解体してきたが、逆にメゾ・ミクロレベルでの分節型コーポラティズム（公共部門と民間部門、労働団体以外の消費者・農業者等）が普遍化し、賃労働関係の複数化・弾力化が進行している（146頁）。平田は、R・ドーアの議論に着目し、コーポラティズム＝日本が定義されるとすれば、交渉当事者間に共有される「公益」に関するナショナル・コンセンサスには「経済的であると同時に、すぐれて文化的・伝統的であり、象徴天皇制の統合力もまた視野に収められなければならない」（150頁）と、指摘する。

2 B・コリアの日本経済分析の意義と日本的経営論争へのコメント

第3章「日本経済分析における発想の転換」の「I ヨーロッパ人による日本経済分析へのチャレンジ」では、レギュラシオニストのB・コリアの邦訳書『逆転の思考』（花田昌宣・斉藤悦則訳、藤原書店、1992年）を紹介し、その意義を解説する。社会的自己認識における異文化インターフェイスの意義を重視する平田にとって、コリアの日本経済論は「最も手堅い分析書」（208頁）のひとつであった。なぜか。レギュレーション・アプローチが開拓

した「フォーディズム」概念をそのまま日本経済に適用して分析したり、トヨタイズムをポスト・フォーディズムとして提唱したりするのではなく、「日本経済の成功」の内に孕まれる「最大の内的矛盾」を明らかにし、フランス人として学ぶべきものを提起しているからである。

コリアは、オオノイズムとしてのトヨタの生産方式（大野耐一に由来）を今世紀最大のシステム革命と評価し、その普遍的意義を指摘する。彼はこのシステム革命に「循環する資本の運動を貫徹する、流通時間ゼロ、生産時間の労働時間への合致という資本のロゴスの逆転的新編成」を読み取ると同時に、この革命が「巨大な労資関係の緊張と犠牲」を伴いつつ、中核企業－部品供給企業の「取引関係を含む賃労働関係と資本関係のネットワーク」（220頁）として再編され、日々再生産されていることを看取する。特別剰余価値をめぐる激烈な競争関係において開発される社会的労働力の革新的編成とその成果の価値としての領有、その独自の調整様式の葛藤と対立がコリアのいう「最大の内的矛盾」である。企業家大野耐一には意識されていないが、「テクノロジーの変化と賃金生活者民主主義」を研究テーマとするフランスの観察者コリアが読み取ったもの、それは「資本の回転循環過程における労働者自主管理の潜勢的進展」（218頁）である。

結論として、平田はいう。コリアの著書が日仏双方の読者に向かって訴えているものは何か。それは日本人にとっては「オオノイズムにおけるオストラシズム〔異分子排除－引用者〕の民主主義への転換」であり、フランス人にとっては「学ばれるべきオオノイズムの再発見」（222頁）である、と。

他方、第3章の「Ⅱ 日本の経営論争への一コメント」では、レギュラシオン理論に依拠した日本的経営をめぐる論争に関して、真に問われるべきものが問われていないと批判し、また問われるべき対象に接近する方法論的欠陥を指摘する。かつての日本資本主義論争と似て、レギュラシオン理論は、日本的経営に関する論争においても、個々には有益な分析を提起しているにもかかわらず、相互にかみ合わない論争となってポジティブな成果を生み出していない。それは論争当事者の責任以上に、レギュラシオン・アプローチにおける「方法論上の不備」が克服されていないことに起因する、平田はこう指摘する。

マルクスは『資本』において「労働－労賃」・「資本－利潤（利子）」・「土地－地代」という資本物神の三位一体範式を提起したが、レギュラシオン理論では前二者が主たる対象とされ、「土地－地代（その経済的実現形態としての地価）」の問題が抜け落ちている。だが、かつてアンリ・ルフェーブルが『都市革命』[1970]（今井成美訳、晶文社）で指摘したように、今日の資本主義は都市資本主義であり、日本資本主義はその最先端をなす。この都市資本主義日本において剰余価値の領有形態として巨大な位置を占めるのは、生産資

本循環の「産業的生産」よりも固定・金融資産等の「投機的貨幣資本循環」である。このような都市資本主義における資本循環形態の変容を「資本主義の一般的メカニズムに正しく位置づける」ことが重要である、とルフェーブルは指摘していた。世界情報都市センター TOKYO の土地投機が生み出す巨大な所得格差と不平等、狭隘な住居に溢れる電子機器と自動車、他方で“意図せざる自殺”としての過労死の続発という精神的閉塞感が蔓延する日本の現実。レギュラシオン理論が「レギュラシオン様式・蓄積体制としてのフォーディズム」という方法概念を構築したときすでに、ルフェーブルは「ヘゲモニープロジェクトとしてのアーバニズム」を提起していたのであり、両者の重層性を自覚することこそ、日本経済分析にとって重要であると、平田は指摘する。

ルフェーブルの都市革命論における「土地－地代」範疇への着目は、21世紀における金融主導型資本主義において顕著となってきた剰余価値概念のレント化の動きを先取りして察知するものでもあった。平田はこのレント概念の特殊日本的様態にこのときすでに気づいていたのである。

その上で、平田は「都市資本主義日本におけるヘゲモニー・プロジェクトの重層性にかかわる方法論上の問題」を提起する。マルクスがその「発生的方法」において指摘したように、レギュラシオン・アプローチにおける諸概念の構成に関しても、その抽象から具体への概念展開が重要である。平田はイギリスの政治学者 B・ジェソップが提起する「多次元的・多因果連関的な分析 multi dimensional-pluri causal analysis」を参考にしつつ、「ヘゲモニー・プロジェクトの重層性」を経済・政治・言説の多様な分節・連節的因果関係の発生的な理論展開でとらえ、次のように言う。

「企業」, 「党」, 「社会運動」等の諸集団が、社会構成の総過程を媒介する機能集団をなしており、「経済」における価値→資本, 「政治」における法→国家, 「言説」における象徴→アイデンティティ, の三次元が結合し、そこに市民社会を企業社会として取り込んだ日本という企業国家が日々再生産される、と。

3 垂直的・水平的企業統合に媒介された賃労働関係

A 賃労働関係の再審

以上のように、平田はレギュラシオン・アプローチをめぐる他の諸潮流を分析し、他方、B・コリアの日本経済分析および日本的経営論争を批判的に総括しつつ、「日本経済の現実を理論化するうえで必要とされる方法概念と理論構成は何か」と、問う。そして自ら切り開いた「市民社会とレギュラシオン」という方法概念を軸に、日本社会が抱える「最大の内的矛盾」とその克服に向けた政治経済学を提起する。それが、第二部第2章「現代日

本経済へのレギュレーション・アプローチ（一つの試論）―賃労働関係・取引関係・蓄積体制」である。

この試論は、再生産表式論の次元での日本経済の構造分析ではない。日本の中核的戦略産業である自動車・電子機器産業に焦点を絞り、そこにおける「賃労働関係が取引関係に媒介されることによって思わざる産物 *trouvaille* としてどのような産業組織と階級諸関係を産出するのかを解明」することにある。

「賃労働関係」は、レギュレーション・アプローチが労資関係の20世紀的特質を分析し、「ポスト・フォードイズム」における「賃労働生活者民主主義 *démocratie salariale*」を探求する上で最も重要な概念のひとつである。とはいえ、平田は「賃労働関係」という概念を日本の産業の現実に直接的に適用することを戒めている。この概念は、それ自体としては抽象的で普遍的だが、現実の具体的な賃労働関係は人間的、社会的な「臭い」を帯びており、「当該社会に固有な社会闘争と文化的伝統」と密接に関係しているからである。概念の抽象的普遍性と具体的個別性を方法論的に自覚し、理論化することが重要である。

日本の産業においては、中核企業の自動車や電子機器の組み立て工場の周辺に膨大な部品供給の下請け企業群が控えている（この部品にはモノとしてのパーツだけでなく、派遣会社が供給する労働力も含まれることに注意）。それゆえ、中核企業における中核労働者の賃労働関係だけを観察すると、生産性上昇に応じた賃上げという日本の賃金水準先導役を誇る上品な労使関係しか見えてこないし、部品サプライヤーだけに目を向けると、派遣労働も含めて前近代的とも思える絶望工場（鎌田慧『自動車絶望工場』1973年）の姿がもっぱら目につく。部品供給メーカーが熾烈な市場競争で勝ち抜き、世界最先端の技術で自立化することによって、メーカーとサプライヤーとの関係は垂直的取引関係から水平的取引関係に移行しつつあるにしても、この資本関係はひとつの強固な企業統合を形成している。この強固な企業統合が、日本に固有な「賃労働関係」を組織する。

平田はマルクス研究で培ってきた「生産＝交通様式」という方法概念に依拠しつつ、レギュレーション・アプローチの「賃労働関係」を「垂直的・水平的企業統合に媒介された賃労働関係」という概念に練り上げ、この産業の現実にアプローチする。

B 企業間関係に媒介された日本の賃労働関係

1980年代から90年代にかけて、日本は自動車・電子機器の先端産業にとどまらず、多くの産業で情報化による自動化が進められたが、そこでは男性中核労働者の正規部分と高齢者・女性・外国人等の非正規部分の二極分解が人手不足の様相を呈しながら同時進行した。これを平田は「技術革新にともなう相対的剰余価値生産の基礎上的な絶対的剰余価値生産

のメカニズムの逆形成」と読み解く。その上で、かの戦略的先端産業においては、中核企業および中小部品サプライヤーの間で技術革新を基軸とする特別剰余価値の生産・領有をめぐる激烈な過当競争が展開し、この過当競争が日本の産業組織の推進力となった。それは、工場法成立以前の企業の絶対的剰余価値追求のための労働者の過酷な搾取だけにとどまらない。川下（消費市場）から川上（生産現場）への情報ネットワークによる在庫ゼロ、労働なき生産時間ゼロと流通時間ゼロを実現する企業統合、他方で連続的生産と労働者の知識集約的多能工化による労働・生産組織の革新等を基礎とする特別（→相対的）剰余価値の追求も、ふくまれる。このような相対的剰余価値生産の追求それ自体は、日本社会に固有なものではなく、日本の自動車・電子機器産業の生産資本が世界に先駆けて構築した「テクノロジカル・パラダイム」であり、生産資本が主導する経済においては地域・国に関係なく形成されうるものである。

だが、日本に固有なことといえば、このような特別剰余価値の追求が企業の構成員をあげて、さらには中核企業を先頭とする中小サプライヤー全体が一丸となって取り組まれる、という点にある。企業は、中核労働者と周辺労働者の格差を維持しつつ、労働者を独自の社内教育で再訓練し、その職務と地位にふさわしい勤労者として育て上げる。最高水準の技術名や製品名、それを開発した企業名を記した名刺やバッジは、働く者にとってのアイデンティティとして身体化され、その意識や行動をまとめあげる。ここには、人間の労働能力の徹底的開発と労働・生産組織の絶えざる革新という普遍的でポジティブな側面と同時に、日本独自の社会的文化的コードの産業的利用がある。経営者から従業員各層にいたるまでが、そのような生産資本の積極的担い手として自己を規定していく。

このような「垂直的・水平的企業統合に媒介された賃労働関係」は、日本においてどのような階級関係を生み出すのか。平田は、賃金の規模別・年齢別格差を参考に分析する。中核企業と中小サプライヤーとの取引関係が賃金に及ぼす影響については、未だ定量的に解明されていないことを注意しつつ、自立度の高い企業間の賃金格差を事例に、大卒初任給で年間10万円程度だった格差が年齢を重ねるごとに拡大し、35歳では20倍にも広がると指摘する。

この散文的な事実の背後に、平田は企業統合を媒介する資本循環の革新性と抑圧性を読み取る。一方で、部品サプライヤーに対する「技術革新インセンティブ」を積極的に推進し、中小サプライヤーの技術力を高めるが、その成果としての猛烈なコストカット努力には仕入れ部品価格据え置きで応じる。他方、賃上げ要求による部品価格引上げ要請には、一切応じない。こうした中核資本の強力なアンビバレントな指導が高い労働生産性と低い労働分配率のギャップを生み出している、と平田は推測する。

日本の賃金体系は、外部労働市場の個人の能力評価とは違って、企業内での教育・訓練で習得した知識や技術力に対する評価に基づくが、その能力は企業内の、あるいは部品サプライヤーと中核メーカー間での共同的知識や技術力に支えられている。この集合力が生み出す最先端の「生産＝交通関係」こそが「特別剰余価値ないし超過利潤を成立させる基礎要因」である、と平田は指摘する。こうして、中核メーカーの中核男性労働からサプライヤー企業内の労働の周辺に、派遣企業やハローワーク等の外部労働市場から調達された女性・高齢者・外国人労働者が配置され、幾重にも階層化された階級関係と格差の構造が構築される。このように生産資本循環が主導する強大な社会的労働の協業力と階級関係を、平田は「生産資本物神のもつ労働の実質的＝内包的包摂のもつ日本型の寛容的抑圧」だ、と言う。かくして、“KAROSHI”という“意図せざる自殺”が続発する中で、中核労働部分の多くが“残業麻痺”の日常生活に幸福感を高め、周辺化される労働部分が置き去りにされる、という悲喜劇が蔓延する。

4 蓄積体制の空間的領域化と市民社会の時間的編成

平田はこのような賃労働関係の概念に加えてさらに、ルフェーブの空間論を視野に「蓄積体制の空間的領域化」という概念を提起する。「蓄積体制」は、「賃労働関係」と同様に、それ自体としては臭いも味覚もない普遍的概念だが、蓄積体制のロジックを現実化する慣習や規範や諸制度は、そこで働き暮らす人々の生活臭に満ちている。

A・リピエッツの「レギュレーション様式」の定義を借りるなら、「(賃労働関係に基礎を置く)蓄積体制総体のロジックに向かって、諸個人の予測と行動を常に順応させるところの身体化され明示化された諸ノルムや諸制度、・・・保障機構や情報装置の総体」(341頁)が、日本の最先端の戦略産業においてどのように作動しているか、という「市民社会とレギュレーション」の視座である。

自動車産業の中核メーカーと部品サプライヤーとの資本関係は、高速道路網によるロジスティックの領域分散型空間形成や城下町豊田の領域統合型都市景観を形成する。また、最先端の電子機器産業「東京テクノポリス」では、工・商・住混在の下町的都市景観で諸企業の垂直的準統合が形成されている。

たとえば、企業城下町豊田周辺では、中核企業と下請け企業の間に形成される産業的ハイパーキーの序列が企業活動を越えた市民生活の隅々に浸透し、家庭や地域の生活時間の多くの部分に企業の労働と生産の延長時間が影を落とす。このような市民社会の空間と時間はまた、地域の町内会や同業組合や商工会、さらには様々な教育・文化活動の社会諸集団も包摂し、更には特定政党の支持に向けた暗黙の業務命令として政治社会の形成を推

進する。このような「レギュレーション様式」に媒介されて都市資本主義日本の「蓄積体制」は構築され、あるいは強固に構造化する。

5 時間主権の回復をめぐる市民社会の闘争

生産資本循環における特別剰余価値の追求。それは、資本の生産と流通の過程における個々の労働がその生産＝交通関係の媒介によって「ポテンシャルティを高められた労働」として機能する成果の価値としての領有である。そこには省エネ・省力化の合言葉に日常化されつつも、労働時間短縮や勤労者の人間的にして普遍的な能力の高度化というポジティブな可能性が潜勢的に進行している。だが、特別剰余価値を追求する生産資本の循環と蓄積過程においては、人間の全存在は労働力の一義性に還元され、労働時間の人格的定在として物象化される。

「過程する資本価値」としての生産資本の展開が織りなすこのような時間的空間的形態は、この日本では企業社会として展開し、さらには「市民社会を企業社会として取り込んだ日本という企業国家」が日々形成される、と平田は指摘する。このネガティブな事実とポジティブな側面とが拮抗する市民社会の空間では、経済での「企業」、政治での「政党」、言説での「文化的社会的運動」の多様な社会的諸集団が生活スタイルや経済成長や発展様式をめぐるヘゲモニー闘争を展開する。それが「現代市民社会」という社会空間である。

この社会空間を変革する「知的・道徳的リーダーシップ」は、現在の日本では企業社会に包摂された労働者の企業内組合よりも、企業社会から自立した多様な労働運動やエコロジカルな消費をめざす生活協同組合運動が、また新たな地域創造をめざす地域住民等が、そして企業の内でも外でも男性より女性のほうが、多く自覚的に問題提起しつつある。だがその場合でも、「賃労働生活者民主主義」に向けた賃労働関係の変革と、そのための日々の生産および生活時間に対する個々人の主権回復が、不可欠である。

生産資本の運動が形成する社会空間は、社会的労働時間と社会的自由時間をめぐる闘争に規定される。社会の多様な生活欲求に応じた労働時間と自由時間の分割、ワーク＆ライフ・インテグレーションの確立、つまり単なる労働力や労働時間の人格的定在ではなく〈全面的に発達した社会的個人〉としての自己形成と、その制度化をめぐる社会的合意形成は、市民社会のヘゲモニー闘争の最深の課題である。それゆえ、平田は展望する。

「現代市民社会の成員が資本主義社会の勤労者として『時間の主人公』となること、つまり基本的市民権および人権として“時間主権”を個体的かつ共同的に樹立することが、ブルジョア社会としての資本主義的社会構成のさなかにあってラディカルな民主主義の発展を実現させるものであり、・・・市民社会 *société civile* としての社会の成熟」にほかな

らない, と (348-349頁)⁶⁾。

補論 企業間関係に介入する労働運動—関西生コンの連帯労組の社会闘争

平田が日本資本主義のうちに読み取った資本蓄積空間におけるヘゲモニー闘争においては、資本と国家のヘゲモニーが圧倒的に強力であり、それが日本企業の国際競争力の動力源にもなった。日本的経営を代表する企業別労働組合は、労働者を企業間競争に動員し会社への全面的忠誠を確保する主要な装置として機能した。

だが、この国には、企業別労働組合への対抗的ヘゲモニーを行使する労働運動があることを見逃してはならない。関西生コンの労働運動がそれである。高度成長のさなかの1965年に全国自動車運輸労働組合の関西生コン支部が結成され、関西の生コン業界の業種別単位の労働組合が誕生した。この支部は、労働者が個別企業を超えて個人加盟によって結成された業種単位の労働組合である。この労働組合は労働者間の競争を排除して、企業経営者と集団交渉を行い、生コン業種の単位で賃金条件、雇用条件を統一した。さらに、企業が倒産し解雇された場合でも、労組が雇用を保障する連帯雇用保障制度をうちたてた。

関西生コン支部は、さらに生コン業界の中小企業の経営者と連携して、協同組合を組織する。1976年には大阪兵庫生コンクリート協同組合を、1994年には大阪広域生コンクリート協同組合を結成し、セメントの共同購入、生コンの共同販売を開始する。生コン業界は中小零細の企業がほとんどで、そのために企業間競争において、セメント産業とゼネコン業界の大手独占企業にはさまれて、高いセメントを買わされ、生コンを安値で売よう余儀なくされた。協同組合による共同販売と共同購入は、セメント産業およびゼネコンとの取引価格を適正に保持することによって、生コンの中小企業の経営を安定化し、同時に労働者の賃金を確保し労働時間を短縮することを可能にした。

事業協同組合は、セメントの共同購入、生コンの共同販売といった価格交渉に取り組んだだけではない。生コン産業の産業政策にも取り組むようになる。1996年に滋賀県工業組合が技術試験センターを設立し、奈良県、和歌山県にも技術試験センターが設立される。2004年には中小企業経営者と労働組合が共同で生コンの中小企業組合総合研究所を設立

6) 平田清明は『経済学批判の方法序説』[1982]において、「個体的所有の再建」と「時間主権の回復」をマルクスの生涯のテーマとして、文献的に、またフランスの自主管理闘争の実践の中で理論的に、考察している。「時間主権の回復」は、「労働時間短縮」に解消されえないことに注意。平田は、労働時間短縮の闘争は「売る」という商品世界の市民的（ブルジョア的）限界の理論的実践的超克において、その意義を確認されうる、と指摘する（平田 [1982], p471）。マルクスにおける時間主権の回復については、佐々木政憲 [2003] を参照。

し、生コン業界の課題研究、調査、学習の活動を推進する。2009年にはグリーンコンクリート研究センターをたちあげ、ポーラス・コンクリートという吸水性のあるコンクリートの開発を進める。また、小学生のコンクリート教室、小学生の物作り勉強会を組織し、子供の教育活動にもかかわる。2016年には大阪市川口区に大阪労働学校・アソシエを設立して、労働の尊厳を守る社会の創造に貢献する学校教育をスタートさせた。

関西生コン支部の業種別労働組合の運動は、このように事業協同組合の組織化を通して企業間関係に、さらには産業間関係に介入し、これらの関係を労働ヘゲモニーのもとで再組織する社会闘争へと発展している。この社会闘争はさらに資本主義というシステムに代わる社会的連帯経済の創建をめざし、社会的連帯経済の国際会議にも参加する。

企業別組合による労働者の企業への統合、護送船団方式や銀行による企業間関係の組織化、日銀の金融政策や政府の産業政策など、資本と国家のヘゲモニーによって組織された賃労働関係に対抗しつつ、企業間・産業間の関係を労働のヘゲモニーによって組織しようとする関西生コン支部の社会闘争は、社会的労働時間、社会的自由時間をめぐる市民社会のヘゲモニー闘争の重要な一翼を担っているといえよう。この社会闘争は、「資本の回転循環過程における労働者自主管理の潜勢的進展」（218頁）という平田とコリアが洞察した概念の生き証人にほかならない。（だが、そうであるからこそ、この労働者の対抗的ヘゲモニーを圧殺しようとする政府・大資本の一体となった一大攻撃が仕掛けられている）⁷⁾。

参考文献

斉藤日出治 [2018] 『グローバル資本主義の破局にどう立ち向かうか』 河合ブックレット

[2017] 「分断と競争の共進化から連帯と協働の共進化へ」『大阪産業大学経済論集』
第18巻第3号

ハーヴェイ D. [2005] 『新自由主義』（渡辺治監訳、作品社）

[2010] 『「資本論」入門』（森田成也・仲村好孝訳、作品社）

[2010] 『資本の謎』（森田成也ほか訳、作品社）

堤未果 [2013] 『(株) 貧困大国アメリカ』（岩波新書）

ナオミ・クライン [2007] 『ショック・ドクトリン』（幾島幸子・村上由見子訳、岩波書店）

ジョン・ロジャー・コモنز [1934] 『制度経済学』（上・中・下、宇仁宏幸ほか訳、ナカニシヤ出版）
全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部発行 [2015] 『関西地区生コン労働運動50年』（社会評論社）

7) 関西生コンの労働運動および協同組合運動の運動史の資料としては、全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部発行 [2015]、および中小企業組合総合研究所発行 [2013]、がある。関西生コンの連帯労組による社会闘争の意義については、斉藤日出治 [2017] を参照されたい。

中小企業組合総合研究所発行 [2013]『関西生コン産業60年の歩み 1953-2013』

佐々木政憲 [2003]『オルタナティブ・ソサエティー時間主権の回復―』(現代企画室)

平田清明 [1982]『経済学批判の方法序説』(岩波書店)